



2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年8月6日

上場会社名 トヨタ自動車株式会社
 コード番号 7203 URL <https://global.toyota.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経 理 部 長
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東 名

(氏名) 豊田章男
 (氏名) 清水 要

TEL (0565)28-2121

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,600,796	△40.4	13,920	△98.1	118,233	△86.1	149,448	△76.3	158,843	△74.3	233,157	△60.6
2020年3月期第1四半期	7,721,273	—	740,611	—	850,985	—	631,382	—	619,131	—	591,996	—

	基本的1株当たり親会社の所有者 に帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり親会社の所有者 に帰属する四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	56.87	56.87
2020年3月期第1四半期	218.62	216.19

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	55,916,537	21,507,667	20,713,930	37.0		
2020年3月期	53,972,363	21,339,012	20,618,888	38.2		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	100.00	—	120.00	220.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000,000	△19.6	500,000	△79.2	890,000	△68.1	730,000	△64.1	261.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)営業収益および営業利益の予想については、新型コロナウイルスの今後の感染拡大や収束の状況等によって経営環境が大きく変動する可能性があることなどを踏まえ、前回公表値を変更していません。

(注)税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期利益の予想については、前回公表時には未定としていましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、公表することとしました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	3,262,997,492 株	2020年3月期	3,262,997,492 株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	467,035,101 株	2020年3月期	496,844,960 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	2,793,273,694 株	2020年3月期1Q	2,831,992,804 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本第1四半期決算要旨には、連結業績予想等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
 - ・為替相場(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場)、株価および金利の変動
 - ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
 - ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
 - ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
 - ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
 - ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
 - ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
 - ・ブランド・イメージの毀損
 - ・仕入先への部品供給の依存
 - ・原材料価格の上昇
 - ・デジタル情報技術への依存
 - ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
 - ・生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延による様々な影響
- 以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大およびこれに対する政府やその他のステークホルダーの対応により、当社および連結子会社(以下、トヨタという。)は様々な面で悪影響を受けています。例えば、政府からの要請や自動車需要の落ち込みが見込まれることなどの理由により、トヨタは国内および海外の一部の工場で、自動車および部品の生産を一時的に停止しているか、または今後そのような措置を講じることがあります。新型コロナウイルスの影響は、トヨタのディーラーおよび販売代理店のほか、一部の仕入先および取引先の事業にも及んでおり、今後も継続することが見込まれます。また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大および関連する問題は、様々な業界のビジネスや消費者にも悪影響を及ぼしており、これらはトヨタの自動車および金融サービスの需要にネガティブな影響を与えています。

新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、前述の影響やそれ以外の本書に記載されていない影響、および新型コロナウイルスの最終的な影響については予測しがたく、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶリスクがあります。

当社は2021年3月期第1四半期より、国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。また、前年同四半期連結累計期間および前連結会計年度の数値も、IFRSベースに組み替えて表示しています。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第1回AA型種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	132.00	—	132.00	264.00
2021年3月期	—				
2021年3月期(予想)		—	—	—	—

(注)上記の第1回AA型種類株式は、2015年7月に発行しています。

【目次】

添付資料

要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
1. 要約四半期連結財政状態計算書	2
2. 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
3. 要約四半期連結持分変動計算書	6
4. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
5. 継続企業の前提に関する注記	7
6. 初度適用	8
連結業績予想	21

補足資料

要約四半期連結財務諸表及び主な注記

1. 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	3,602,805	4,098,450	6,801,561
営業債権及びその他の債権	2,954,617	2,648,360	2,224,404
金融事業に係る債権	6,657,367	6,621,604	6,111,234
その他の金融資産	2,640,392	2,143,602	1,960,564
棚卸資産	2,731,040	2,533,892	2,449,244
未収法人所得税	84,574	237,609	245,720
その他の流動資産	507,654	679,804	649,933
流動資産合計	19,178,450	18,963,320	20,442,661
非流動資産			
持分法で会計処理されている 投資	3,467,242	4,297,564	3,732,034
金融事業に係る債権	10,281,028	10,417,797	10,782,410
その他の金融資産	7,769,740	7,901,517	8,272,165
有形固定資産			
土地	1,359,271	1,318,964	1,351,333
建物	4,833,278	4,741,451	4,823,223
機械装置	11,956,773	11,979,449	12,131,439
賃貸用車両及び器具	6,139,163	5,928,833	5,891,892
建設仮勘定	656,067	517,460	580,098
小計	24,944,551	24,486,156	24,777,985
減価償却累計額及び減損損失 累計額<控除>	△14,260,446	△13,952,141	△14,100,279
有形固定資産合計	10,684,105	10,534,016	10,677,706
使用権資産	396,830	337,335	387,710
無形資産	908,737	1,000,257	1,059,140
繰延税金資産	446,383	326,364	335,357
その他の非流動資産	283,889	194,192	227,354
非流動資産合計	34,237,955	35,009,043	35,473,876
資産合計	53,416,405	53,972,363	55,916,537

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	3,856,133	3,498,029	2,731,625
有利子負債	9,701,813	9,906,755	11,448,283
未払費用	1,350,252	1,256,794	1,285,316
その他の金融負債	475,302	538,740	674,197
未払法人所得税	321,316	212,276	169,785
品質保証に係る負債	1,769,514	1,552,970	1,490,291
その他の流動負債	1,008,032	1,176,645	1,107,723
流動負債合計	18,482,362	18,142,209	18,907,220
非流動負債			
有利子負債	11,342,315	11,434,219	12,564,205
その他の金融負債	189,957	360,588	416,320
退職給付に係る負債	1,002,710	1,022,161	1,045,717
繰延税金負債	1,227,292	1,198,005	1,046,023
その他の非流動負債	516,560	476,169	429,385
非流動負債合計	14,278,833	14,491,142	15,501,650
負債合計	32,761,195	32,633,351	34,408,870
資本			
資本金	397,050	397,050	397,050
資本剰余金	487,162	489,334	504,527
利益剰余金	20,613,776	22,234,061	22,073,722
その他の資本の構成要素	1,016,035	585,549	640,208
自己株式	△2,606,925	△3,087,106	△2,901,577
親会社の所有者に帰属する持分 合計	19,907,100	20,618,888	20,713,930
非支配持分	748,110	720,124	793,737
資本合計	20,655,210	21,339,012	21,507,667
負債及び資本合計	53,416,405	53,972,363	55,916,537

2. 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2019年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2020年6月30日に 終了した3ヶ月間)
営業収益		
商品・製品売上収益	7,177,564	4,069,855
金融事業に係る金融収益	543,709	530,941
営業収益合計	7,721,273	4,600,796
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	5,927,739	3,726,300
金融事業に係る金融費用	341,406	325,068
販売費及び一般管理費	711,517	535,508
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	6,980,662	4,586,876
営業利益	740,611	13,920
持分法による投資損益	104,744	△12,572
その他の金融収益	77,551	114,789
その他の金融費用	△9,842	△10,012
為替差損益<純額>	△63,060	8,510
その他<純額>	980	3,599
税引前四半期利益	850,985	118,233
法人所得税費用	219,603	△31,214
四半期利益	631,382	149,448
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	619,131	158,843
非支配持分	12,252	△9,396
四半期利益	631,382	149,448

(単位：円)

1株当たり親会社の所有者に帰属する 四半期利益		
基本的	218.62	56.87
希薄化後	216.19	56.87

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2019年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2020年6月30日に 終了した3ヶ月間)
四半期利益	631,382	149,448
その他の包括利益(税効果考慮後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動	62,717	144,082
確定給付制度の再測定	△4,752	△1,578
持分法で会計処理されている投資の その他の包括利益に対する持分相当額	45,014	△86,421
合計	102,979	56,084
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△171,155	65,319
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動	39,888	4,014
持分法で会計処理されている投資の その他の包括利益に対する持分相当額	△11,099	△41,707
合計	△142,366	27,626
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	△39,386	83,709
四半期包括利益	591,996	233,157
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	582,549	226,258
非支配持分	9,447	6,899
四半期包括利益	591,996	233,157

3. 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(2019年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2019年4月1日現在残高	397,050	487,162	20,613,776	1,016,035	△2,606,925	19,907,100	748,110	20,655,210
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	619,131	—	—	619,131	12,252	631,382
その他の包括利益(税効果考慮後)	—	—	—	△36,582	—	△36,582	△2,804	△39,386
四半期包括利益合計	—	—	619,131	△36,582	—	582,549	9,447	591,996
所有者との取引等								
配当金の支払	—	—	△339,893	—	—	△339,893	△23,881	△363,774
自己株式の取得	—	—	—	—	△54,308	△54,308	—	△54,308
その他	—	914	—	—	—	914	△2,703	△1,789
所有者との取引等合計	—	914	△339,893	—	△54,308	△393,287	△26,584	△419,871
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△2,670	2,670	—	—	—	—
2019年6月30日現在残高	397,050	488,077	20,890,344	982,123	△2,661,233	20,096,362	730,973	20,827,336

当第1四半期連結累計期間(2020年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2020年4月1日現在残高	397,050	489,334	22,234,061	585,549	△3,087,106	20,618,888	720,124	21,339,012
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	158,843	—	—	158,843	△9,396	149,448
その他の包括利益(税効果考慮後)	—	—	—	67,415	—	67,415	16,295	83,709
四半期包括利益合計	—	—	158,843	67,415	—	226,258	6,899	233,157
所有者との取引等								
配当金の支払	—	—	△331,938	—	—	△331,938	△17,932	△349,870
自己株式の取得	—	—	—	—	△13	△13	—	△13
自己株式の処分	—	15,031	—	—	185,542	200,573	—	200,573
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	67,331	67,331
その他	—	163	—	—	—	163	17,316	17,478
所有者との取引等合計	—	15,193	△331,938	—	185,529	△131,216	66,715	△64,501
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	12,756	△12,756	—	—	—	—
2020年6月30日現在残高	397,050	504,527	22,073,722	640,208	△2,901,577	20,713,930	793,737	21,507,667

4. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2019年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2020年6月30日に 終了した3ヶ月間)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	631,382	149,448
減価償却費及び償却費	395,997	398,044
金融事業に係る利息収益及び利息費用	△45,419	△47,617
持分法による投資損益	△104,744	12,572
法人所得税費用	219,603	△31,214
資産及び負債の増減ほか	△454,266	134,000
利息の受取額	196,995	173,382
配当金の受取額	207,012	190,101
利息の支払額	△82,860	△101,457
法人所得税の支払額	△312,802	△204,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	650,897	673,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△381,612	△358,358
賃貸資産の購入	△596,156	△386,686
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	6,815	12,650
賃貸資産の売却	366,021	265,751
無形資産の取得	△53,654	△74,804
有価証券及び投資有価証券の購入	△292,597	△592,187
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	885,676	593,473
その他	△345,314	202,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,820	△337,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	102,762	△213,223
長期有利子負債の増加	1,569,856	3,982,675
長期有利子負債の返済	△1,197,075	△1,284,411
親会社の所有者への配当金の支払	△339,893	△331,938
非支配持分への配当金の支払	△23,881	△17,932
自己株式の取得 (△) 及び処分	△54,308	199,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,463	2,335,157
現金及び現金同等物に対する為替変動の影響額	△60,337	32,319
現金及び現金同等物純増加額	237,203	2,703,111
現金及び現金同等物期首残高	3,602,805	4,098,450
現金及び現金同等物四半期末残高	3,840,008	6,801,561

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 初度適用

(1) IFRSに基づく報告への移行

当社は、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成しています。

米国会計基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2020年3月31日に終了した連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2019年4月1日です。

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号という。)は、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部については任意に免除規定を適用することができるものと、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を設けています。当社は以下の項目について当該免除規定を採用しています。

①企業結合

移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。

②在外営業活動体の為替換算差額

移行日における累積為替換算差額の全額を、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えています。

③資本性金融資産の指定

移行日より前に認識した資本性金融資産については、移行日において存在する事実および状況に基づき、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定しています。

④みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産について、移行日における公正価値をみなし原価として使用することを選択することができます。一部の有形固定資産について、移行日における公正価値をみなし原価として使用しています。

⑤使用権資産およびリース負債の認識

IFRS第1号では、借手のリースにおける使用権資産およびリース負債を認識する際に、すべてのリース取引について使用権資産およびリース負債を移行日において測定することが認められています。トヨタは、リース負債を移行日において測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日における借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としています。また、使用権資産を移行日において測定しており、リース負債と同額としています。なお、リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリースについて、当該リースに関連したリース料をリース期間にわたって、定額法により純損益として認識しています。

(2) 米国会計基準からIFRSへの調整

当社は、IFRSに移行するにあたり、既に表示された米国会計基準による連結財務諸表または四半期連結財務諸表に対して必要な調整を加えています。

なお、調整表上の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」は利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を示しています。

① 移行日(2019年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準 (表示科目)	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS (表示科目)
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	3,574,704	—	28,101	3,602,805		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金 <貸倒引当金控除後>	2,372,734	568,156	13,728	2,954,617	A	営業債権及びその他の 債権
未収入金	568,156	△568,156	—	—	A	
金融債権<純額>	6,647,771	—	9,596	6,657,367		金融事業に係る債権
定期預金	1,126,352	1,508,812	5,228	2,640,392	B, C, D	その他の金融資産
有価証券	1,127,160	△1,127,160	—	—	B	
たな卸資産	2,656,396	—	74,644	2,731,040	a	棚卸資産
	—	84,281	293	84,574	E	未収法人所得税
前払費用及びその他	805,964	△297,502	△807	507,654	C, D, E	その他の流動資産
流動資産合計	18,879,237	168,431	130,781	19,178,450		流動資産合計
関連会社に対する投資 及びその他の資産	3,313,723	54,004	99,516	3,467,242		非流動資産
長期金融債権<純額>	10,281,118	—	△90	10,281,028		持分法で会計処理 されている投資
有価証券及びその他の 投資有価証券	7,479,926	238,009	51,806	7,769,740	D, F, G, b	金融事業に係る債権
従業員に対する 長期貸付金	21,683	△21,683	—	—	F	その他の金融資産
有形固定資産						有形固定資産
土地	1,386,308	1,353	△28,391	1,359,271	c	土地
建物	4,802,175	△14,489	45,593	4,833,278		建物
機械装置	11,857,425	△6,097	105,445	11,956,773		機械装置
貸貸用車両及び器具	6,139,163	—	—	6,139,163		貸貸用車両及び器具
建設仮勘定	651,713	61	4,293	656,067		建設仮勘定
小計	24,836,784	△19,172	126,939	24,944,551		小計
減価償却累計額 <控除>	△14,151,290	△8,140	△101,016	△14,260,446		減価償却累計額及び 減損損失累計額 <控除>
有形固定資産合計	10,685,494	△27,313	25,923	10,684,105		有形固定資産合計
	—	27,313	369,517	396,830	d	使用権資産
	—	297,394	611,343	908,737	G, e	無形資産
	—	501,872	△55,489	446,383	G, f	繰延税金資産
その他	1,275,768	△991,888	9	283,889	G	その他の非流動資産
	33,057,712	77,709	1,102,535	34,237,955		非流動資産合計
資産合計	51,936,949	246,140	1,233,316	53,416,405		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準 (表示科目)	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS (表示科目)
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	2,645,984	1,180,657	29,492	3,856,133	H, K	営業債務及びその他の 債務
未払金	1,102,802	△1,102,802	—	—	H	
短期借入債務	5,344,973	4,254,260	102,580	9,701,813	I, d	有利子負債
1年以内に返済予定の 長期借入債務	4,254,260	△4,254,260	—	—	I	
未払費用	3,222,446	△1,870,433	△1,761	1,350,252	J	未払費用
	—	475,409	△107	475,302	D, K	その他の金融負債
未払法人税等	320,998	—	318	321,316		未払法人所得税
	—	1,769,275	239	1,769,514	J	品質保証に係る負債
その他	1,335,475	△339,131	11,688	1,008,032	D, K	その他の流動負債
流動負債合計	18,226,938	112,975	142,449	18,482,362		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入債務	10,550,945	498,073	293,298	11,342,315	L, d	有利子負債
	—	189,957	—	189,957	D	その他の金融負債
未払退職・年金費用	963,406	37,532	1,771	1,002,710		退職給付に係る負債
繰延税金負債	1,014,851	11,670	200,771	1,227,292	f	繰延税金負債
その他	615,599	△105,994	6,955	516,560		その他の非流動負債
固定負債合計	13,144,801	631,238	502,794	14,278,833		非流動負債合計
負債合計	31,371,739	744,213	645,244	32,761,195		負債合計
純資産の部						資本
中間資本	498,073	△498,073	—	—	L	
資本						
株主資本						
資本金	397,050	—	—	397,050		資本金
資本剰余金	487,162	—	—	487,162		資本剰余金
利益剰余金	21,987,515	—	△1,373,738	20,613,776	j	利益剰余金
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	△916,650	—	1,932,686	1,016,035	b, g, h	その他の資本の構成 要素
自己株式	△2,606,925	—	—	△2,606,925		自己株式
株主資本合計	19,348,152	—	558,947	19,907,100		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	718,985	—	29,125	748,110		非支配持分
資本合計	20,067,137	—	588,072	20,655,210		資本合計
純資産合計	20,565,210	△498,073	588,072	20,655,210		
契約債務及び偶発債務						
負債純資産合計	51,936,949	246,140	1,233,316	53,416,405		負債及び資本合計

② 前第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準 (表示科目)	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS (表示科目)
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	3,761,800	—	78,208	3,840,008		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金 <貸倒引当金控除後>	2,234,909	528,709	11,844	2,775,461	A	営業債権及びその他の 債権
未収入金	528,709	△528,709	—	—	A	
金融債権<純額>	6,648,292	—	7,700	6,655,992		金融事業に係る債権
定期預金	1,466,979	1,344,405	818	2,812,202	B, C, D	その他の金融資産
有価証券	971,958	△971,958	—	—	B	
たな卸資産	2,738,140	—	63,872	2,802,012	a	棚卸資産
	—	86,327	513	86,840	E	未収法人所得税
前払費用及びその他	935,748	△294,095	13,431	655,084	C, D, E	その他の流動資産
流動資産合計	19,286,535	164,679	176,386	19,627,600		流動資産合計
						非流動資産
関連会社に対する投資 及びその他の資産	3,288,535	56,693	97,354	3,442,582		持分法で会計処理 されている投資
長期金融債権<純額>	10,265,912	—	1,799	10,267,712		金融事業に係る債権
有価証券及びその他の 投資有価証券	7,095,229	224,748	48,338	7,368,315	D, F, G, b	その他の金融資産
従業員に対する 長期貸付金	22,408	△22,408	—	—	F	
有形固定資産						有形固定資産
土地	1,374,624	1,476	△28,409	1,347,692	c	土地
建物	4,773,122	△4,970	39,974	4,808,125		建物
機械装置	11,706,623	△25,432	100,827	11,782,019		機械装置
貸貸用車両及び器具	5,968,646	—	△33	5,968,613		貸貸用車両及び器具
建設仮勘定	647,443	59	2,181	649,683		建設仮勘定
小計	24,470,458	△28,867	114,541	24,556,132		小計
減価償却累計額 <控除>	△13,929,933	△4,375	△101,282	△14,035,591		減価償却累計額及び 減損損失累計額 <控除>
有形固定資産合計	10,540,525	△33,242	13,259	10,520,541		有形固定資産合計
	—	387,812	△4,496	383,315	G	使用権資産
	—	299,163	601,714	900,877	G, e	無形資産
	—	485,530	△36,614	448,916	G, f	繰延税金資産
その他	1,618,292	△1,289,522	159	328,929	G	その他の非流動資産
	32,830,901	108,774	721,513	33,661,188		非流動資産合計
資産合計	52,117,436	273,453	897,898	53,288,787		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準 (表示科目)	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS (表示科目)
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	2,464,104	970,708	32,690	3,467,501	H, K	営業債務及びその他の 債務
未払金	916,863	△916,863	—	—	H	
短期借入債務	5,297,509	4,373,664	41,073	9,712,246	I	有利子負債
1年以内に返済予定の 長期借入債務	4,302,570	△4,302,570	—	—	I	
未払費用	3,236,485	△1,831,278	△7,597	1,397,610	J	未払費用
	—	574,996	△6,349	568,646	D, K	その他の金融負債
未払法人税等	208,238	—	△3,187	205,051		未払法人所得税
	—	1,685,003	1,703	1,686,706	J	品質保証に係る負債
その他	1,475,975	△423,559	35,072	1,087,489	D, K	その他の流動負債
流動負債合計	17,901,744	130,101	93,405	18,125,250		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入債務	10,549,161	780,821	2,897	11,332,880	L, M	有利子負債
	—	223,346	—	223,346	D	その他の金融負債
未払退職・年金費用	967,683	37,638	4,615	1,009,936		退職給付に係る負債
繰延税金負債	1,049,355	11,548	217,967	1,278,870	f	繰延税金負債
その他	910,964	△412,577	△7,217	491,169	M	その他の非流動負債
固定負債合計	13,477,163	640,776	218,263	14,336,201		非流動負債合計
負債合計	31,378,907	770,877	311,667	32,461,452		負債合計
純資産の部						資本
中間資本	497,425	△497,425	—	—	L	
資本						
株主資本						
資本金	397,050	—	—	397,050		資本金
資本剰余金	488,077	—	—	488,077		資本剰余金
利益剰余金	22,326,275	—	△1,435,930	20,890,344	j	利益剰余金
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	△1,022,489	—	2,004,612	982,123	b, g, h	その他の資本の構成 要素
自己株式	△2,661,233	—	—	△2,661,233		自己株式
株主資本合計	19,527,680	—	568,682	20,096,362		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	713,424	—	17,549	730,973		非支配持分
資本合計	20,241,104	—	586,231	20,827,336		資本合計
純資産合計	20,738,529	△497,425	586,231	20,827,336		
契約債務及び偶発債務						
負債純資産合計	52,117,436	273,453	897,898	53,288,787		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度(2020年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準 (表示科目)	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS (表示科目)
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	4,190,518	—	△92,068	4,098,450		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金 <貸倒引当金控除後>	2,094,894	564,854	△11,389	2,648,360	A	営業債権及びその他の 債権
未収入金	564,854	△564,854	—	—	A	
金融債権<純額>	6,614,171	—	7,433	6,621,604		金融事業に係る債権
定期預金	828,220	1,316,339	△958	2,143,602	B, C, D	その他の金融資産
有価証券	678,731	△678,731	—	—	B	
たな卸資産	2,434,918	—	98,974	2,533,892	a	棚卸資産
	—	237,333	275	237,609	E	未収法人所得税
前払費用及びその他	1,236,225	△578,614	22,193	679,804	C, D, E	その他の流動資産
流動資産合計	18,642,531	296,327	24,462	18,963,320		流動資産合計
非流動資産						非流動資産
関連会社に対する投資 及びその他の資産	4,123,453	81,731	92,380	4,297,564		持分法で会計処理 されている投資
長期金融債権<純額>	10,423,858	49	△6,109	10,417,797		金融事業に係る債権
有価証券及びその他の 投資有価証券	7,348,651	502,296	50,570	7,901,517	D, F, G, b	その他の金融資産
従業員に対する 長期貸付金	21,484	△21,484	—	—	F	
有形固定資産						有形固定資産
土地	1,346,988	165	△28,189	1,318,964	c	土地
建物	4,730,783	△19,860	30,528	4,741,451		建物
機械装置	11,939,121	△43,092	83,419	11,979,449		機械装置
賃貸用車両及び器具	5,929,233	—	△400	5,928,833		賃貸用車両及び器具
建設仮勘定	510,963	60	6,438	517,460		建設仮勘定
小計	24,457,088	△62,728	91,797	24,486,156		小計
減価償却累計額 <控除>	△13,855,563	2,355	△98,933	△13,952,141		減価償却累計額及び 減損損失累計額 <控除>
有形固定資産合計	10,601,525	△60,373	△7,136	10,534,016		有形固定資産合計
	—	337,442	△107	337,335	G	使用権資産
	—	374,263	625,994	1,000,257	G, e	無形資産
	—	354,785	△28,420	326,364	G, f	繰延税金資産
その他	1,518,934	△1,331,576	6,834	194,192	G	その他の非流動資産
	34,037,905	237,133	734,005	35,009,043		非流動資産合計
資産合計	52,680,436	533,460	758,468	53,972,363		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準 (表示科目)	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS (表示科目)
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	2,434,180	1,064,224	△375	3,498,029	H, K	営業債務及びその他の 債務
未払金	1,020,270	△1,020,270	—	—	H	
短期借入債務	5,286,026	4,611,537	9,192	9,906,755	I	有利子負債
1年以内に返済予定の 長期借入債務	4,574,045	△4,574,045	—	—	I	
未払費用	2,926,052	△1,689,158	19,901	1,256,794	J	未払費用
	—	546,378	△7,637	538,740	D, K	その他の金融負債
未払法人税等	218,117	—	△5,841	212,276		未払法人所得税
	—	1,553,816	△846	1,552,970	J	品質保証に係る負債
その他	1,443,687	△252,101	△14,942	1,176,645	D, K	その他の流動負債
流動負債合計	17,902,377	240,382	△549	18,142,209		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入債務	10,692,898	739,633	1,688	11,434,219	L, M	有利子負債
	—	360,588	—	360,588	D	その他の金融負債
未払退職・年金費用	978,626	41,356	2,179	1,022,161		退職給付に係る負債
繰延税金負債	1,043,169	1,487	153,349	1,198,005	f	繰延税金負債
その他	821,515	△345,816	471	476,169	M	その他の非流動負債
固定負債合計	13,536,208	797,247	157,687	14,491,142		非流動負債合計
負債合計	31,438,585	1,037,629	157,138	32,633,351		負債合計
純資産の部						資本
中間資本	504,169	△504,169	—	—	L	
資本						
株主資本						
資本金	397,050	—	—	397,050		資本金
資本剰余金	489,334	—	—	489,334		資本剰余金
利益剰余金	23,427,613	—	△1,193,552	22,234,061	j	利益剰余金
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	△1,166,273	—	1,751,822	585,549	b, g, h	その他の資本の構成 要素
自己株式	△3,087,106	—	—	△3,087,106		自己株式
株主資本合計	20,060,618	—	558,270	20,618,888		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	677,064	—	43,060	720,124		非支配持分
資本合計	20,737,682	—	601,330	21,339,012		資本合計
純資産合計	21,241,851	△504,169	601,330	21,339,012		
契約債務及び偶発債務						
負債純資産合計	52,680,436	533,460	758,468	53,972,363		負債及び資本合計

④ 前第1四半期連結累計期間(2019年6月30日に終了した3ヶ月間)の純損益に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準 (表示科目)	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS (表示科目)
売上高						営業収益
商品・製品売上高	7,103,793	—	73,771	7,177,564	i	商品・製品売上収益
金融収益	542,298	—	1,411	543,709		金融事業に係る金融収益
売上高合計	7,646,091	—	75,182	7,721,273		営業収益合計
売上原価並びに販売費 及び一般管理費						売上原価並びに販売費 及び一般管理費
売上原価	5,869,652	△3,645	61,732	5,927,739	i	売上原価
金融費用	340,438	—	968	341,406		金融事業に係る金融費用
販売費及び一般管理費	694,050	△1,014	18,480	711,517		販売費及び一般管理費
売上原価並びに販売費及 び一般管理費合計	6,904,140	△4,659	81,180	6,980,662		売上原価並びに販売費 及び一般管理費合計
営業利益	741,951	4,659	△5,999	740,611		営業利益
その他の収益・費用(△)						
受取利息及び受取 配当金	74,391	2,359	801	77,551		持分法による投資損益
支払利息	△4,351	△1,648	△3,843	△9,842		その他の金融収益
為替差益・差損(△) <純額>	△58,008	—	△5,052	△63,060		その他の金融費用
未実現持分証券評価 損益	90,771	—	△90,771	—	b	為替差損益<純額>
その他<純額>	△3,004	△5,370	9,354	980		その他<純額>
税金等調整前四半期 純利益	841,750	109,553	△100,318	850,985		税引前四半期利益
法人税等	249,629	—	△30,027	219,603	b	法人所得税費用
持分法投資損益	109,553	△109,553	—	—		
非支配持分控除前 四半期純利益	701,674	—	△70,291	631,382		四半期利益
当社株主に帰属する 四半期純利益	682,974	—	△63,843	619,131		四半期利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属損益	18,700	—	△6,448	12,252		非支配持分
	701,674	—	△70,291	631,382		四半期利益

⑤ 前第1四半期連結累計期間(2019年6月30日に終了した3ヶ月間)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準 (表示科目)	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS (表示科目)
非支配持分控除前四半期 純利益	701,674	—	△70,291	631,382		四半期利益
その他の包括利益・ 損失(△)－税効果考慮後						その他の包括利益 (税効果考慮後)
未実現有価証券 評価損益	40,453	△40,453	62,717	62,717	b	純損益に振り替えられる ことのない項目 その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産の 公正価値変動
年金債務調整額	△2,562	93	△2,283	△4,752		確定給付制度の再測定
	—	△93	45,107	45,014		持分法で会計処理 されている投資の その他の包括利益に 対する持分相当額
	37,891	△40,453	105,541	102,979		合計
外貨換算調整額	△143,006	64,719	△92,868	△171,155		純損益に振り替えられる 可能性のある項目 在外営業活動体の 為替換算差額
	—	40,453	△565	39,888		その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産の 公正価値変動
	—	△64,719	53,620	△11,099		持分法で会計処理 されている投資の その他の包括利益に 対する持分相当額
	△143,006	40,453	△39,812	△142,366		合計
その他の包括利益・ 損失(△)合計	△105,115	—	65,729	△39,386		その他の包括利益 (税効果考慮後)合計
四半期包括利益	596,559	—	△4,562	591,996		四半期包括利益
当社株主に帰属する 四半期包括利益	577,135	—	5,414	582,549		四半期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属 四半期包括損益	19,424	—	△9,976	9,447		非支配持分
	596,559	—	△4,562	591,996		四半期包括利益

⑥ 前連結会計年度(2020年3月31日に終了した1年間)の純損益に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準 (表示科目)	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS (表示科目)
売上高						営業収益
商品・製品売上高	27,759,749	—	△66,056	27,693,693	i	商品・製品売上収益
金融収益	2,170,243	—	2,611	2,172,854		金融事業に係る金融収益
売上高合計	29,929,992	—	△63,445	29,866,547		営業収益合計
売上原価並びに販売費 及び一般管理費						売上原価並びに販売費 及び一般管理費
売上原価	23,142,744	△12,761	△26,387	23,103,596	i	売上原価
金融費用	1,379,620	—	2,134	1,381,755		金融事業に係る金融費用
販売費及び一般管理費	2,964,759	△3,391	20,597	2,981,965		販売費及び一般管理費
売上原価並びに販売費及 び一般管理費合計	27,487,123	△16,153	△3,655	27,467,315		売上原価並びに販売費 及び一般管理費合計
営業利益	2,442,869	16,153	△59,790	2,399,232		営業利益
その他の収益・費用(△)						
	—	271,153	39,094	310,247		持分法による投資損益
受取利息及び受取 配当金	232,870	77,241	△4,266	305,846		その他の金融収益
支払利息	△32,217	△2,573	△12,365	△47,155		その他の金融費用
為替差益・差損(△) <純額>	△79,020	—	△15,599	△94,619		為替差損益<純額>
未実現持分証券評価 損益	△24,600	—	24,600	—	b	
その他<純額>	14,705	△90,821	△4,491	△80,607		その他<純額>
税金等調整前当期純利益	2,554,607	271,152	△32,817	2,792,942		税引前利益
法人税等	683,430	—	△1,613	681,817	b	法人所得税費用
持分法投資損益	271,152	△271,152	—	—		
非支配持分控除前 当期純利益	2,142,329	—	△31,204	2,111,125		当期利益
当社株主に帰属する 当期純利益	2,076,183	—	△40,043	2,036,140		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属損益	66,146	—	8,839	74,985		非支配持分
	2,142,329	—	△31,204	2,111,125		当期利益

⑦ 前連結会計年度（2020年3月31日に終了した1年間）の包括利益に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準 (表示科目)	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS (表示科目)
非支配持分控除前当期純利益	2,142,329	—	△31,204	2,111,125		当期利益
その他の包括利益・ 損失(△)－税効果考慮後						その他の包括利益 (税効果考慮後)
未実現有価証券 評価損益	118,363	△118,363	△243,853	△243,853	b	純損益に振り替えられる ことのない項目 その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産の 公正価値変動
年金債務調整額	△60,196	△612	17,409	△43,399		確定給付制度の再測定
	—	612	61,956	62,568		持分法で会計処理 されている投資の その他の包括利益に 対する持分相当額
	58,167	△118,363	△164,488	△224,684		合計
外貨換算調整額	△333,854	89,371	△117,614	△362,098		純損益に振り替えられる 可能性のある項目 在外営業活動体の 為替換算差額
	—	118,363	△4,973	113,390		その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産の 公正価値変動
	—	△89,371	54,118	△35,253		持分法で会計処理 されている投資の その他の包括利益に 対する持分相当額
	△333,854	118,363	△68,469	△283,961		合計
その他の包括利益・ 損失(△)合計	△275,687	—	△232,958	△508,645		その他の包括利益 (税効果考慮後)合計
当期包括利益	1,866,642	—	△264,162	1,602,480		当期包括利益
当社株主に帰属する 当期包括利益	1,820,764	—	△265,756	1,555,009		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属当期 包括損益	45,878	—	1,594	47,472		非支配持分
	1,866,642	—	△264,162	1,602,480		当期包括利益

(3) 調整に関する注記

①表示組替

- A. 米国会計基準で区分掲記していた「未収入金」について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」へ組み替えています。
- B. 米国会計基準で区分掲記していた「有価証券」について、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」へ組み替えています。
- C. 米国会計基準で「前払費用及びその他」に含めていた流動資産の「その他の金融資産」について、IFRSでは区分掲記しています。
- D. 米国会計基準で相殺表示していた一定の要件を満たすデリバティブ資産とデリバティブ負債について、IFRSでは総額表示しています。
- E. 米国会計基準で「前払費用及びその他」に含めていた「未収法人所得税」について、IFRSでは区分掲記しています。
- F. 米国会計基準で区分掲記していた「従業員に対する長期貸付金」について、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」へ組み替えています。
- G. 米国会計基準で投資及びその他の資産の「その他」に含めていた「使用権資産」、「無形資産」、「繰延税金資産」および非流動資産の「その他の金融資産」について、IFRSでは区分掲記しています。
- H. 米国会計基準で区分掲記していた「未払金」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」へ組み替えています。
- I. 米国会計基準で区分掲記していた「1年以内に返済予定の長期借入債務」について、IFRSでは流動負債の「有利子負債」へ組み替えています。
- J. 米国会計基準で「未払費用」に含めていた「品質保証に係る負債」について、IFRSでは区分掲記しています。
- K. 米国会計基準で流動負債の「その他」に含めていた「その他の金融負債」について、IFRSでは区分掲記しています。
- L. 米国会計基準で「中間資本」に表示していたAA型種類株式について、IFRSでは非流動負債の「有利子負債」へ組み替えています。
- M. 米国会計基準で固定負債の「その他」に含めているリース負債について、IFRSでは非流動負債の「有利子負債」へ組み替えています。

②認識及び測定の違い

以下の調整に対して、関連する非支配持分への按分を行っています。

a. 棚卸資産の評価方法

米国会計基準では一部の子会社の棚卸資産について後入先出法により取得原価を算定していますが、IFRSでは総平均法により算定しています。

b. 資本性金融資産の公正価値測定

非上場株式について、米国会計基準では取得原価で計上していますが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。また、資本性金融資産について、米国会計基準では評価損益、売却損益および減損損失を純損益として認識していますが、IFRSでは公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しています。

c. みなし原価

IFRS第1号の免除規定を適用し、一部の有形固定資産について移行日における公正価値をみなし原価として使用しています。当該免除規定を適用した有形固定資産の米国会計基準における帳簿価額は59,456百万円であり、公正価値は21,225百万円です。

d. 使用権資産およびリース負債の認識

米国会計基準では、使用権資産およびリース負債の認識前の金額を記載していますが、IFRSでは、IFRS第16号「リース」の適用により新たに認識された使用権資産およびリース負債を計上しています。

e. 開発費の資産計上

米国会計基準では開発費を費用処理していますが、IFRSでは資産化の要件を満たすものについて資産計上しています。

f. 税効果会計

米国会計基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産および繰延税金負債の金額を調整しています。このうち、開発費の資産計上に係る繰延税金負債は、移行日、前第1四半期連結会計期間および前連結会計年度において、それぞれ188,837百万円、186,321百万円および193,271百万円です。

g. 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS第1号の免除規定により、移行日における在外営業活動体の為替換算差額を、その他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。

h. 確定給付制度に係る退職給付債務

米国会計基準では数理計算上の差異および過去勤務費用については発生時にその他の包括利益として認識しその後の期間において償却しています。一方、IFRSでは数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定については発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替え、過去勤務費用については発生時に一時の損益として認識しています。

i. 報告期間の統一

当社と決算日が異なる一部の連結子会社および持分法適用会社について、移行日において当社の決算日に合わせた報告期間の統一を行っています。

j. 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)
b. 資本性金融商品の公正価値測定	△990,815	△1,049,567	△799,568
g. 在外営業活動体の為替換算差額	△649,532	△649,532	△649,532
h. 確定給付制度に係る退職給付債務	△265,867	△268,571	△324,014
小計	△1,906,213	△1,967,670	△1,773,114
e. 開発費の資産計上	410,531	416,660	432,202
i. 報告期間の統一	85,211	72,371	51,480
その他	36,732	42,708	95,880
合計	△1,373,738	△1,435,930	△1,193,552

小計については、その他の資本の構成要素からの組替です。

キャッシュ・フローに対する調整

米国会計基準に準拠して開示している連結キャッシュ・フロー計算書では、金融債権の増加、金融債権の回収、および金融債権の売却を投資活動によるキャッシュ・フローとして区分しています。一方で、IFRSに準拠して開示している連結キャッシュ・フロー計算書では、営業活動によるキャッシュ・フローとして区分しています。

連結業績予想

世界の自動車市場は、全体として2020年4月から6月を底に徐々に回復し、2020年の年末から2021年の前半にかけて、前年並みに戻る前提としていますが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響は広域かつ甚大で、深刻であり、当面は弱い動きが続くと見込まれます。

通期の連結車両販売台数は、前回公表時（2020年5月12日）には700万台を見込んでいましたが、今回20万台増加し720万台となることを見込んでいます。また、トヨタ・レクサスブランドの車両小売販売台数は、前回公表時には800万台の前提でしたが、今回30万台増加し830万台を見込んでいます。今後のトヨタ・レクサスブランドの車両小売販売台数の回復ペースにつきましては、前年同期に対し、第2四半期は約85%、第3四半期は約95%、第4四半期は約105%と、徐々に回復していくことを見込んでいます。

このような状況の中、現時点における2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日）の連結業績予想は、以下のとおりです。

営業収益および営業利益の予想につきましては、連結車両販売台数の増加は見込んでいるものの、今後の新型コロナウイルスの感染拡大や収束の状況等によって経営環境が大きく変動する可能性があることなどを踏まえ、前回公表値を変更していません。

税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期利益の予想につきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、合理的な算定が困難であることから未定としていましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、公表することとしました。

連結業績予想（通期）

	今回発表予想	前回発表予想	(ご参考)前期実績 (2020年3月期)(注2)
営業収益	24兆円	24兆円	29兆8,665億円
営業利益	5,000億円	5,000億円	2兆3,992億円
税引前利益	8,900億円	未定	2兆7,929億円
親会社の所有者に帰属する 当期利益	7,300億円	未定	2兆361億円

(注1) 為替レートは、通期平均で1米ドル=105円、1ユーロ=115円を前提としています。

(注2) 当社は、2021年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しており、前期実績もIFRSに基づき算出した数値を記載しています。

上記の業績予想に記載されている各数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場（主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場）、株価および金利の変動

- ・ 金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
 - ・ 効果的な販売・流通を実施する当社の能力
 - ・ 経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
 - ・ 当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
 - ・ 当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
 - ・ タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
 - ・ ブランド・イメージの毀損
 - ・ 仕入先への部品供給の依存
 - ・ 原材料価格の上昇
 - ・ デジタル情報技術への依存
 - ・ 当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
 - ・ 生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延による様々な影響
- 以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大およびこれに対する政府やその他のステークホルダーの対応により、当社および連結子会社（以下、トヨタという。）は様々な面で悪影響を受けています。例えば、政府からの要請や自動車需要の落ち込みが見込まれることなどの理由により、トヨタは国内および海外の一部の工場で、自動車および部品の生産を一時的に停止しているか、または今後そのような措置を講じることがあります。新型コロナウイルスの影響は、トヨタのディーラーおよび販売代理店のほか、一部の仕入先および取引先の事業にも及んでおり、今後も継続することが見込まれます。また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大および関連する問題は、様々な業界のビジネスや消費者にも悪影響を及ぼしており、これらはトヨタの自動車および金融サービスの需要にネガティブな影響を与えています。

新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、前述の影響やそれ以外の本書に記載されていない影響、および新型コロナウイルスの最終的な影響については予測しがたく、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶリスクがあります。

補足資料(連結決算)

<IFRS>

	2020/3月期		2021/3月期	2021/3月期 見通し 通期 (*20/4-21/3)
	第1四半期 (2019/4-6月)	通期 (*19/4-20/3)	第1四半期 (2020/4-6月)	
車両生産台数(千台)	2,311	8,820	1,080	
(国内)	1,134	4,413	679	
[うち ダイハツ・日野]	[265]	[1,109]	[178]	
(海外)	1,178	4,406	401	
[うち ダイハツ・日野]	[124]	[545]	[15]	
北米	499	1,807	187	
欧州	174	674	82	
アジア	386	1,522	109	
中南米	86	293	10	
アフリカ	33	110	13	
車両販売台数(千台)	2,318	8,955	1,158	7,200
(国内)	555	2,240	385	1,960
[うち ダイハツ・日野]	[158]	[657]	[104]	[590]
(海外)	1,762	6,715	774	5,240
[うち ダイハツ・日野]	[65]	[285]	[16]	[140]
北米	744	2,713	285	2,330
欧州	279	1,029	141	870
アジア	410	1,600	182	1,130
中南米	104	403	30	240
オセアニア	66	262	48	230
アフリカ	54	207	24	170
中近東	106	493	62	270
その他	2	7	2	
車両小売販売台数(千台) [トヨタ・ダイハツ・日野]	2,709	10,457	1,848	9,100

補足資料(連結決算)

<IFRS>

		2020/3月期		2021/3月期	2021/3月期 見通し 通期 (20/4-21/3)	
		第1四半期 (2019/4-6月)	通期 (19/4-20/3)	第1四半期 (2020/4-6月)		
為替 レート	円/米ドル	110	109	108	105(前提)	
	円/ユーロ	123	121	119	115(前提)	
シェア (日本) (%)	除軽 トヨタ	49.0	48.8	52.7		
	含軽 トヨタ・ダイハツ・日野	45.2	45.5	47.8		
従業員数(人)		379,201	361,907	369,701	(注1)	
営業収益(億円)		77,212	298,665	46,007	240,000 ※	
所在地別	日本	41,750	164,418	26,756		
	北米	28,380	106,420	13,811		
	欧州	8,832	33,553	4,714		
	アジア	13,619	52,932	9,065		
	その他	5,538	21,141	2,812		
	消去又は全社	-20,908	-79,800	-11,152		
事業別	自動車	69,545	267,997	39,764		
	金融	5,491	21,931	5,349		
	その他	3,700	15,049	2,060		
	消去又は全社	-1,524	-6,312	-1,167		
営業利益(億円)		7,406	23,992	139	5,000 ※	
(営業利益率)(%)		(9.6)	(8.0)	(0.3)	(2.1) ※	
所在地別	日本	4,299	15,852	774		
	北米	1,126	2,532	-685		
	欧州	386	1,438	-219		
	アジア	1,091	3,635	428		
	その他	211	840	-117		
	消去又は全社	290	-306	-40		
事業別	自動車	6,178	20,131	-865		
	金融	1,097	2,837	922		
	その他	142	1,033	93		
	消去又は全社	-12	-9	-11		
持分法による投資損益(億円)		1,047	3,102	-125	2,000	
税引前利益(億円)		8,509	27,929	1,182	8,900	
(税引前利益率)(%)		(11.0)	(9.4)	(2.6)	(3.7)	
親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)		6,191	20,361	1,588	7,300	
(当期利益率)(%)		(8.0)	(6.8)	(3.5)	(3.0)	
配当	普通株式					
	配当総額(億円)		—	6,108	—	(注2)
	1株当たり(円)		—	220	—	
	配当性向(%)		—	29.9	—	
AA型種類株式						
配当総額(億円)		—	124	—	(注2)	
1株当たり(円)		—	264	—		
自己株式取得額(億円) <実施ベース>		542	4,999	—	(注3)	
自己株式取得額(億円) <還元ベース>		—	1,999	—	(注3) (注4)	
発行済普通株式数(千株)		3,262,997	3,262,997	3,262,997		
発行済AA型種類株式数(千株)		47,100	47,100	47,100		

補足資料(連結決算)

<IFRS>

	2020/3月期		2021/3月期	2021/3月期 見直し 通期 (20/4-21/3)	
	第1四半期 (2019/4-6月)	通期 (19/4-20/3)	第1四半期 (2020/4-6月)		
研究開発費(億円)	2,974	11,103	2,807	11,000 (注5)	
減価償却費(億円)	1,969	8,033	2,040	8,300 (注6)	
所在地別	日本	886	3,765	981	/
	北米	540	2,124	590	
	欧州	132	525	141	
	アジア	324	1,294	259	
	その他	85	323	67	
設備投資額(億円)	2,727	13,723	2,603	13,500 (注6)	
所在地別	日本	1,448	7,472	1,471	/
	北米	698	3,412	548	
	欧州	195	1,033	148	
	アジア	230	1,230	352	
	その他	154	574	83	
総資金量(億円)	91,971	86,026	94,518 (注7)	/	
総資産(億円)	532,887	539,723	559,165	/	
親会社の所有者に帰属する持分(億円)	200,963	206,188	207,139	/	
親会社所有者帰属持分当期利益率(%)	12.4	10.0	3.1	/	
資産合計当期利益率(%)	4.6	3.8	1.2	/	
連結子会社数(社) (ストラクチャード・エンティティを含む)	/	537	/	/	
持分法適用会社数(社) (ジョイント・ベンチャーを含む)	/	199	/	/	

親会社の所有者に帰属する当期利益増減要因(億円・概算)	第1四半期 (2020/4-6月)
販売面での影響	-8,100
為替変動の影響	-750
原価改善の努力	100
設計面の改善	50
工場・物流部門の改善	50
諸経費の増減・低減努力	750
その他	734
(営業利益増減)	-7,266
営業外の影響	-60
持分法による投資損益	-1,173
法人所得税費用・非支配持分に帰属する当期利益	2,724
(親会社の所有者に帰属する当期利益増減)	-4,602

本資料には、当社(連結子会社を含む)の見直し等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場)、株価および金利の変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の新規やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術への依存
- ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延による様々な影響

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大およびこれに対する政府やその他のステークホルダーの対応により、当社および連結子会社(以下、トヨタという。)は様々な面で悪影響を受けています。例えば、政府からの要請や自動車需要の落ち込みが見込まれることなどの理由により、トヨタは国内および海外の一部の工場で、自動車および部品の生産を一時的に停止しているが、または今後そのような措置を講じることがあります。新型コロナウイルスの影響は、トヨタのディーラーおよび販売代理店のほか、一部の仕入先および取引先の事業にも及んでおり、今後も継続することが見込まれます。また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大および関連する問題は、様々な業界のビジネスや消費者にも悪影響を及ぼしており、これらはトヨタの自動車および金融サービスの需要に深刻な影響を与えています。新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、前述の影響やそれ以外の本質的に記載されていない影響、および新型コロナウイルスの最終的な影響については予測しにくく、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュフローに影響が及ぶリスクがあります。

※ 営業収益および営業利益の通期見直しについては、新型コロナウイルスの今後の感染拡大や収束の状況等によって経営環境が大きく変動する可能性があることなどを踏まえ、前回公表値を変更していません。

- (注1) 期末時点の就業人員数(当社および連結子会社(以下、トヨタという)からトヨタ外への出向者を除き、トヨタ外からトヨタへの出向者を含む)を表示
- (注2) 第2四半期欄の配当は中間配当、第4四半期欄の配当は期末配当、通期欄の配当は年間配当
- (注3) 普通株式の取得額(単元未満株式の買取請求に基づく取得を除く)。また、取得に係る委託手数料を除く
- (注4) 普通株式の取得額(当該期の利益に対する株主還元)
- (注5) 研究開発費は報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出であり、連結損益計算書上の研究開発費と異なる
- (注6) 減価償却費・設備投資額はリース用車両および使用権資産を除く
- (注7) 金融事業を除いた、現金および現金同等物、定期預金、公社債および信託ファンドへの投資